

令和7年3月17日(月)  
北九州市発達障害者支援地域協議会

## 報 告

### 令和6年度取組内容の進捗について

#### ③ 強度行動障害支援

## 強度行動障害支援について

### 1 令和6年度協議会実施計画

#### ○ 強度行動障害支援について

- ・ 具体的な施策に向けた協議の場を引き続き障害者自立支援協議会に位置づけ、検討する(内容:アウトリーチ支援体制の具体的案)。検討経過等は、当協議会へ報告する。
- ・ 障害福祉サービス事業所の強度行動障害支援に関する体制等の実態把握を行う。

### 2 取組状況

- (1)学識者、障害福祉サービス事業所、発達障害者支援センターつばさ、障害者基幹相談支援センター、市等で事例検討会(意見交換会)を2回実施(障害者自立支援協議会に位置づけ)。
- (2)アウトリーチ支援体制の構築については、今年度、モデルケースで試行的に実施中。
- (3)障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されているサービス種別のうち、算定条件を満たせば「重度障害者支援加算と集中的支援加算」、または「強度行動障害児(特別)支援加算と集中的支援加算」の両加算の算定が可能となる事業所に対し、「強度行動障害支援(研修等)に関するアンケート」を実施。「強度行動障害支援者養成研修受講後のフォローアップ研修や、事例検討会等を開催してほしい」など、市独自の研修を望む意見が多くあった。 ※「別紙1」参照  
また、療養介護事業所(やまびこ学園)を訪問し、強度行動障害を有する人の対応や課題等について聞き取りを実施した。

### 3 令和7年度について

- (1)事例検討会(意見交換会)については、今後も随時開催予定。また、会のあり方(多職種が参加できるようにして交流を促す会にするなど)についても検討予定。
- (2)アウトリーチ支援体制の構築については、試行実施による成果・課題等の把握や、令和6年度障害福祉サービス等報酬改定において新設された「集中的支援加算」の運用状況等を踏まえながら、効果的な体制等について検討を進める。
- (3)本協議会や事例検討会(意見交換会)における意見、今年度実施したアンケートの結果等を踏まえ、令和7年度から、発達障害者支援センターつばさを中心に、強度行動障害支援者への支援に関する取組みを実施予定(現在、予算計上中) ※「別紙2」参照

## 令和6年度 強度行動障害支援(研修等)に関するアンケート報告書

### 1 目的

強度行動障害支援における、障害福祉サービス等事業所への支援・施策を検討するため、障害福祉サービス等事業所の強度行動障害支援の状況を確認するとともに、強度行動障害支援者養成研修を含めた研修や、令和6年度から新たに創設された集中的支援加算の運用等に関する意見を把握するもの

### 2 実施方式

電子申請システム「Graffer」(グラファァー)を使用した意見抽出  
協力依頼文にQRコードやアドレスを明記し、回答者がログインして回答

### 3 アンケートにおける強度行動障害者像

障害福祉サービスを受ける際に行う障害支援区分調査と併せて把握する「行動関連項目」の合計点数が10点以上の障害者及び強度行動障害判定基準の合計点数が20点以上の障害児

### 4 アンケート回答事業所

障害者総合支援法及び児童福祉法に規定されているサービス種別のうち、算定条件を満たせば「重度障害者支援加算と集中的支援加算」、または「強度行動障害児(特別)支援加算と集中的支援加算」の両加算の算定が可能となる事業所。アンケートは障害者支援課に登録してある事業所にメールを一齐送信

#### 【回答対象事業所のサービス種別】

生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設

### 5 アンケート回答期間

令和6年9月25日～10月11日

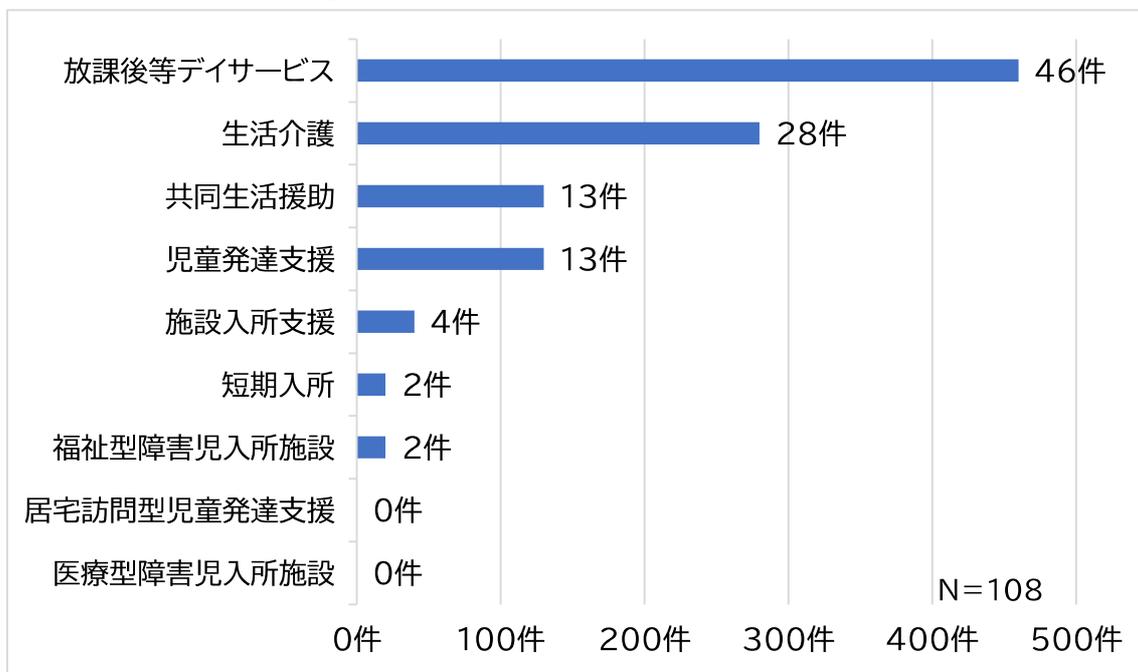
### 6 アンケート回収率

108/884事業所(12.22%)

【A 事業所の基本的なことについて】

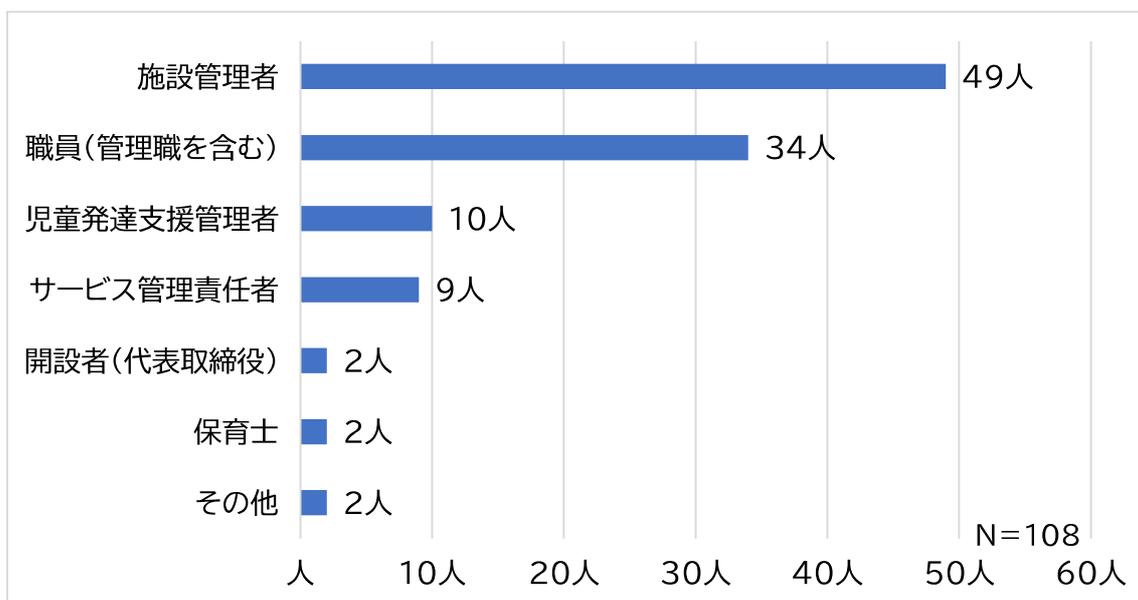
**設問1(必須・単一選択)** 貴事業所のサービス種別について教えてください。

「放課後デイサービス」(46件、42.6%)が最も多く、次いで「生活介護」(28件、25.9%)となっている。



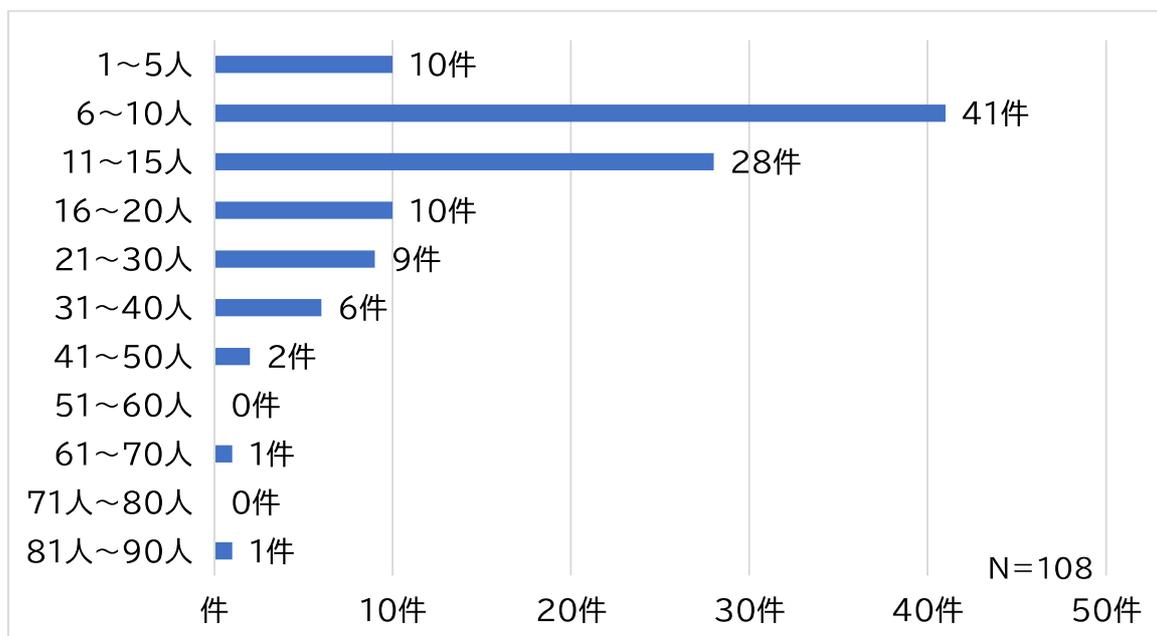
**設問2(必須・自由回答)** お答えいただく方(あなた)の職種について教えてください。

「施設管理者」(49人、45.4%)が最も多く、次いで「職員(管理職を含む)」(34人、31.5%)となっている。



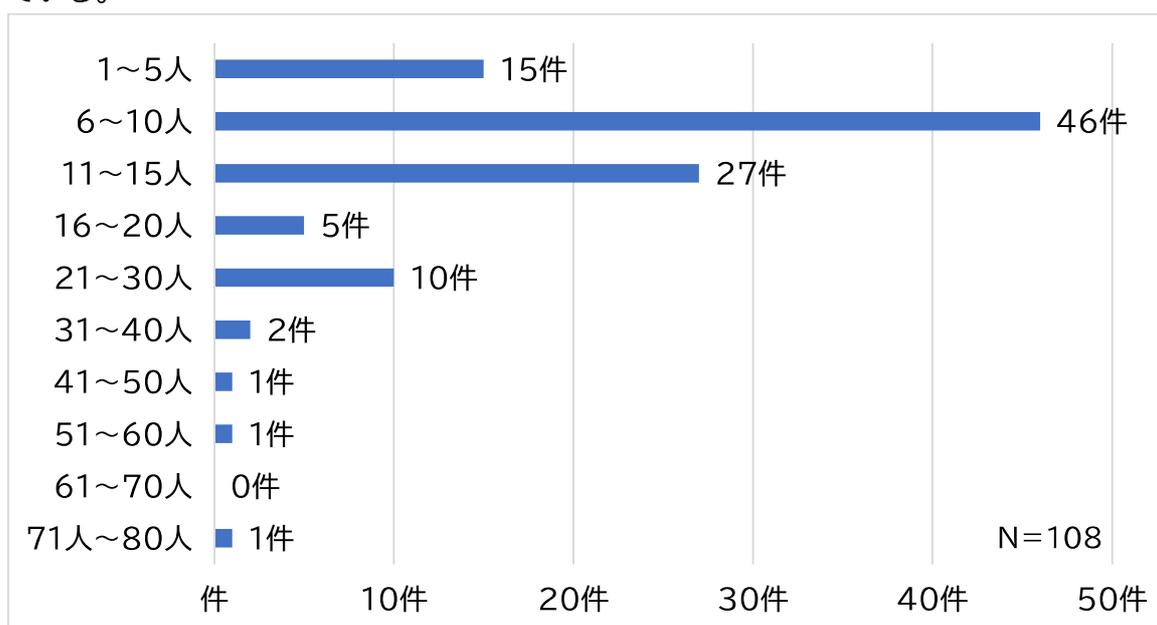
**設問3(必須・数字入力)** 貴事業所に従事されている全職員の人数(実人数)を教えてください。

「6～10人」(41件、38.0%)が最も多く、次いで「11～15人」(28件、25.9%)となっている。



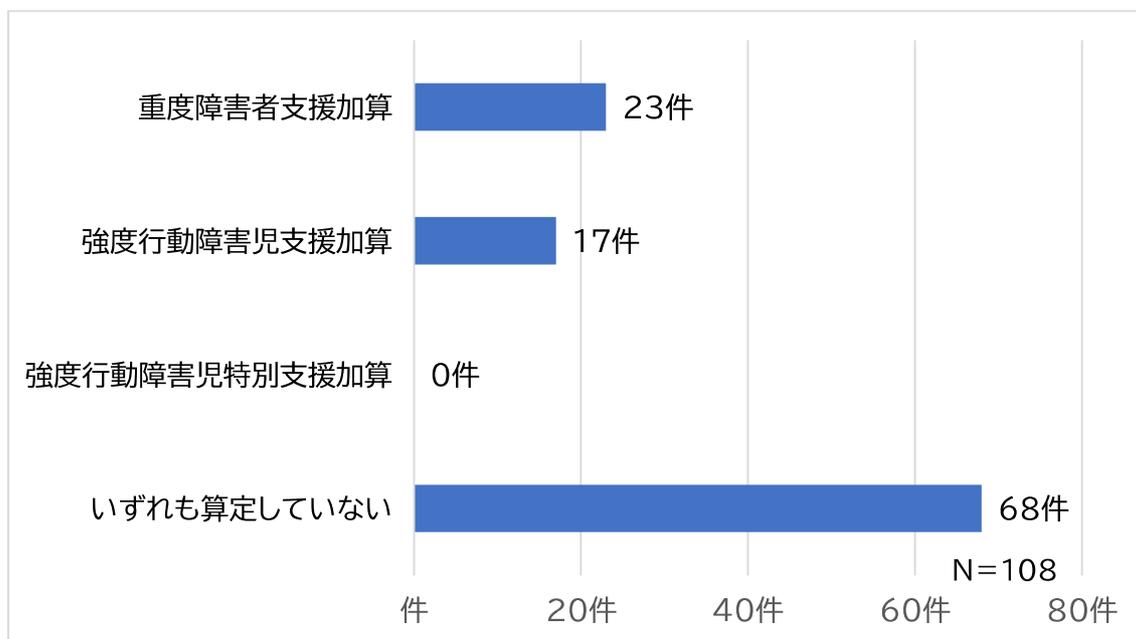
**副問 3-1(必須・数字入力)** 全職員のうち、利用者に直接支援を行う職員の人数(実人数)を教えてください。

「6～10人」(46件、42.6%)が最も多く、次いで「11～15人」(27件、25.0%)となっている。



**設問 4(必須・単一選択)** 以下の加算のうち、令和 6 年 8 月末時点で算定しているものについて教えてください。

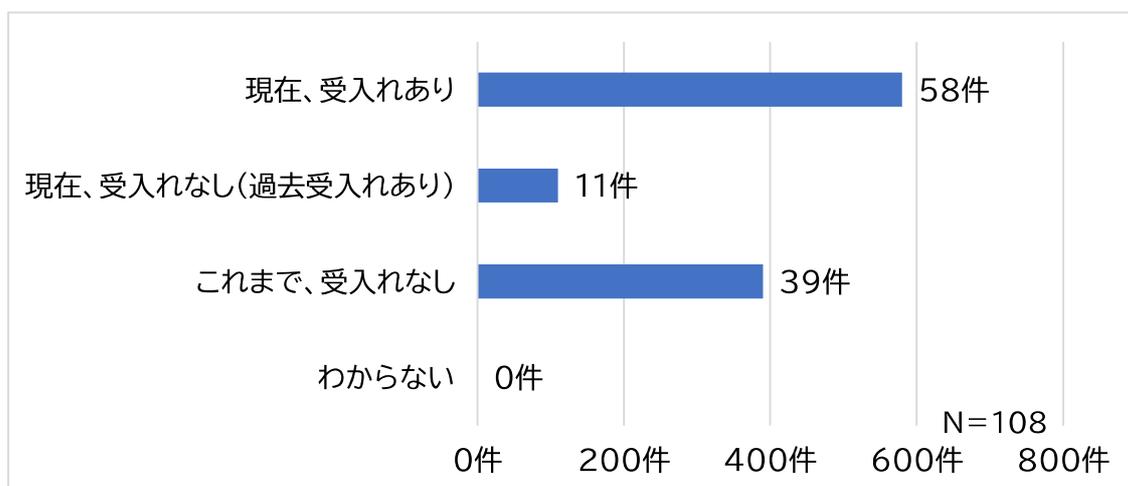
「いずれも算定していない」(68 件、63.0%)が最も多く、次いで「重度障害者支援加算」(23 件、21.3%)となっている。



## B 強度行動障害のある方への支援状況

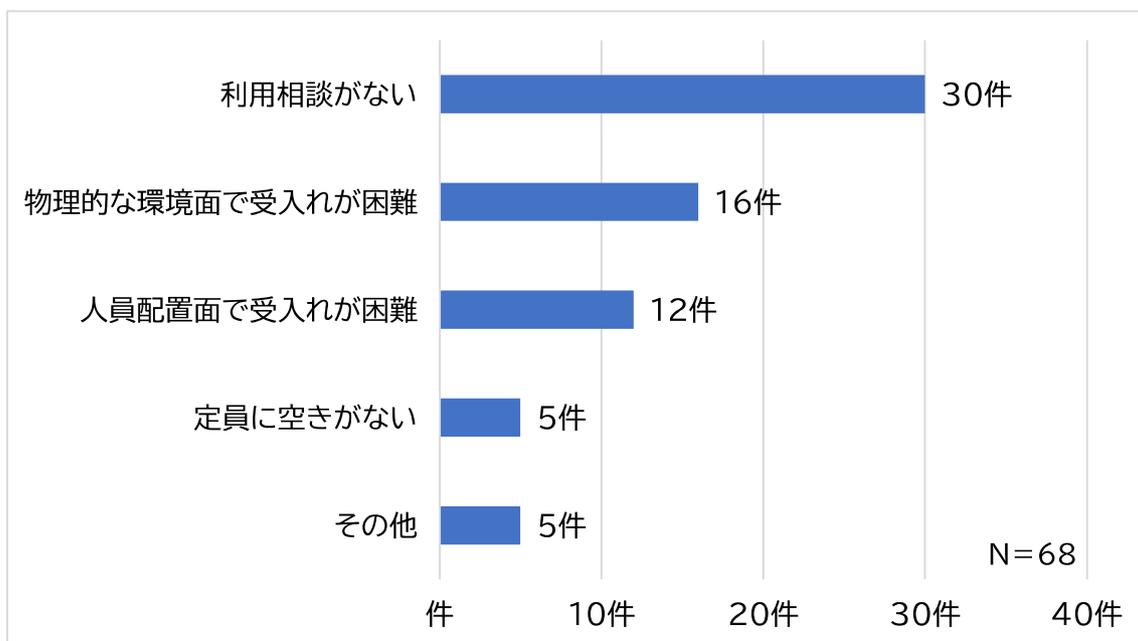
**設問5(必須・単一選択)** 強度行動障害のある方の受入れ状況について教えてください。

「現在、受け入れあり」(58 件、53.7%)が最も多く、次いで「現在受け入れなし」(39 件、36.1%)となっている。



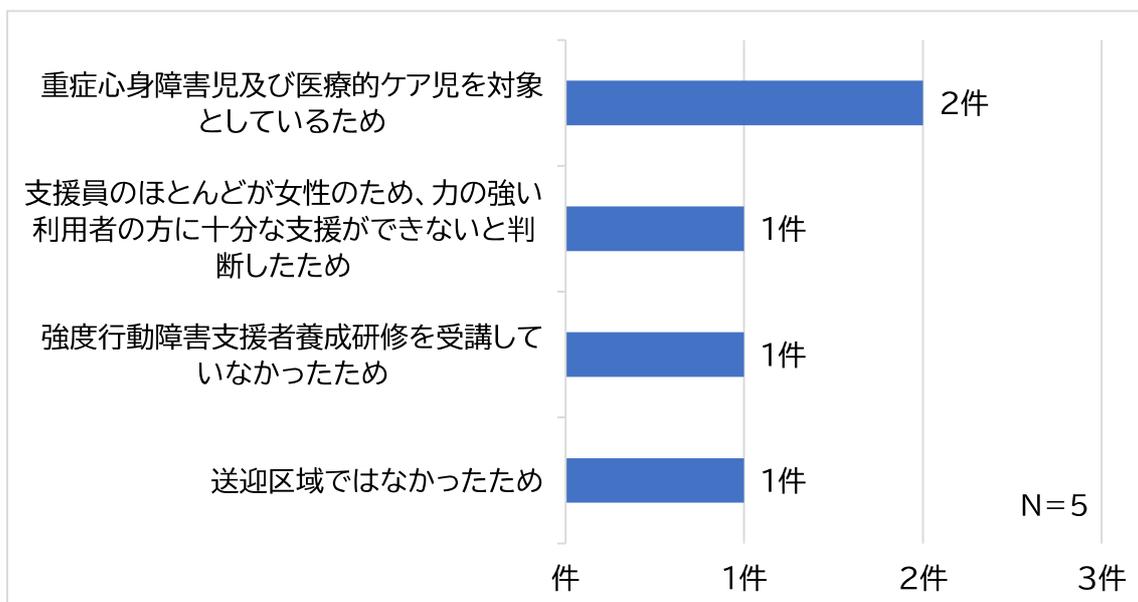
**副問 5-1(必須・複数選択可)** 設問 5 で「現在受入れなし」「これまで受入れなし」と答えた方にお尋ねします。受入れを行っていない理由を教えてください。

「利用相談がない」(30件、44.1%)が最も多く、次いで「物理的な環境面で受入れが困難」(16件、23.5%)となっている。



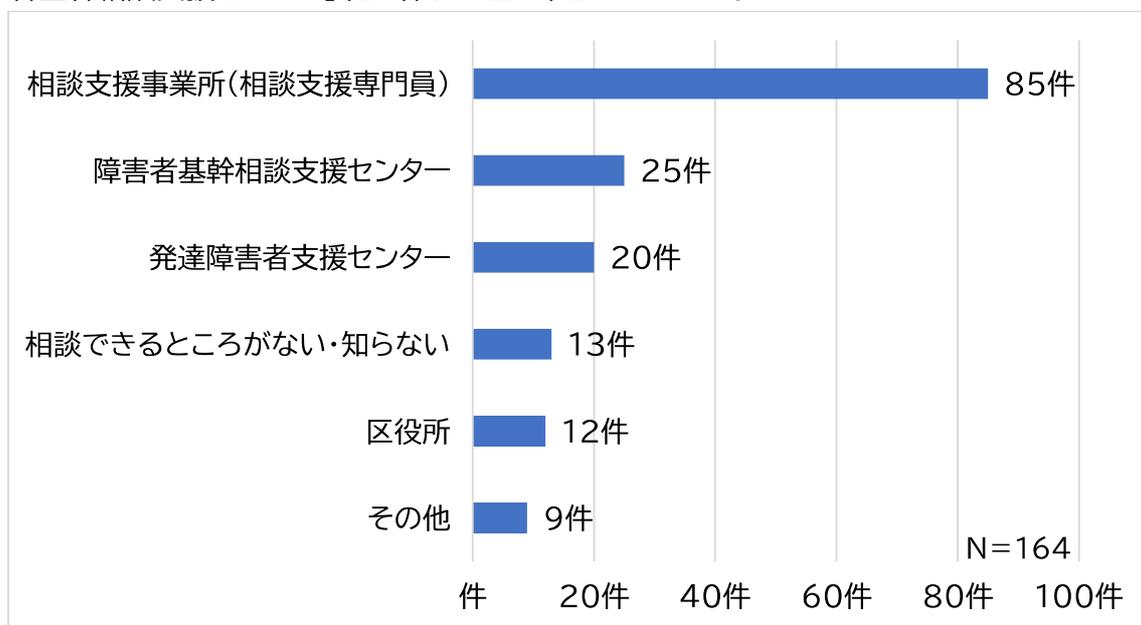
**副問 5-2(必須・自由回答)** 副問 5-1 で「その他」と答えた方にお尋ねします。その具体的な理由を教えてください。

「重症心身障害児及び医療的ケア児を対象としているため」の回答が2件あった。



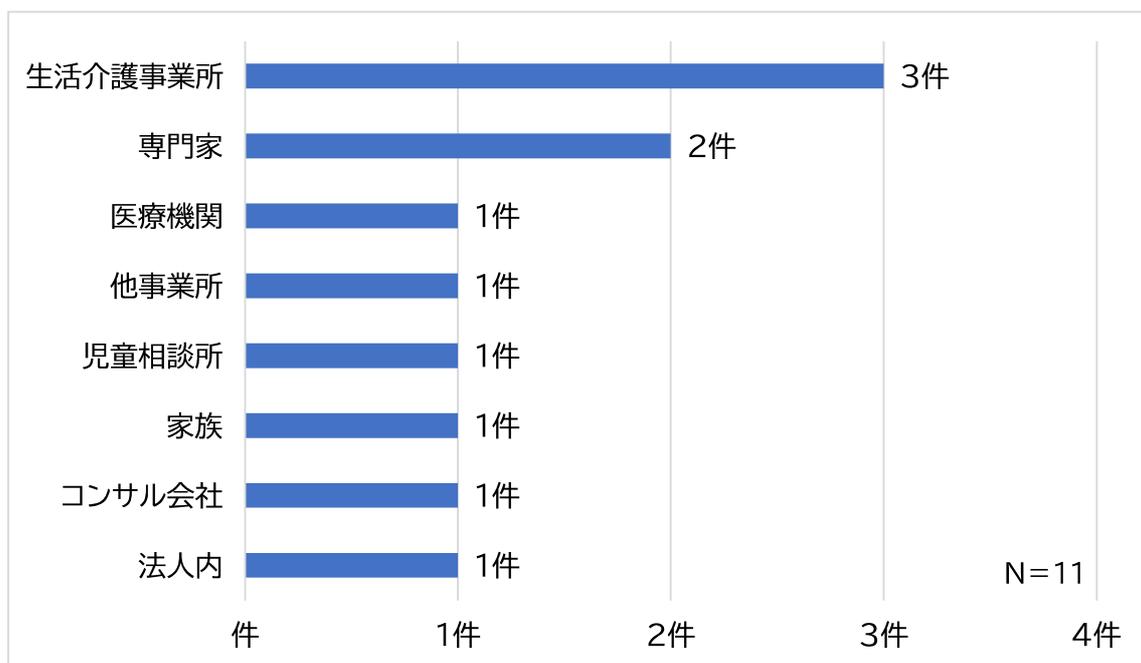
**設問 6(必須・複数選択可)** 強度行動障害のある方の支援について相談先を教えてください。

「相談支援事業所(相談支援専門員)」(85件、51.8%)が最も多く、次いで「障害者基幹相談支援センター」(25件、15.2%)となっている。



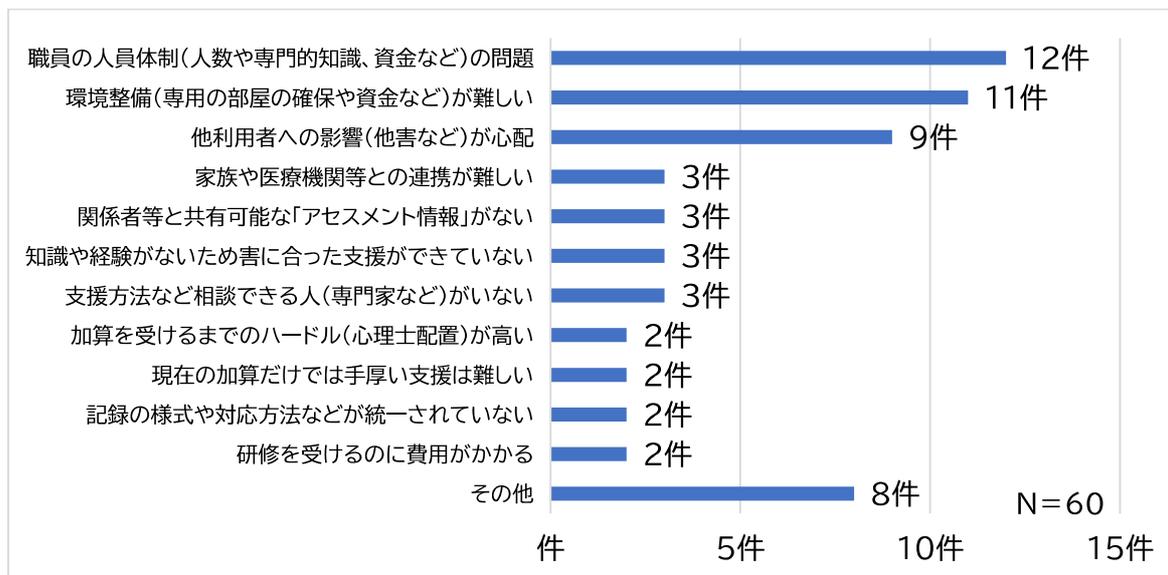
**副問 6-1(必須・自由・複数回答可)** 設問 6 で「その他」と答えた方にお尋ねします。上記以外の相談先を教えてください。

「生活介護事業所」(3件、27.3%)が最も多く、次いで「専門家」(2件、18.2%)となっている。



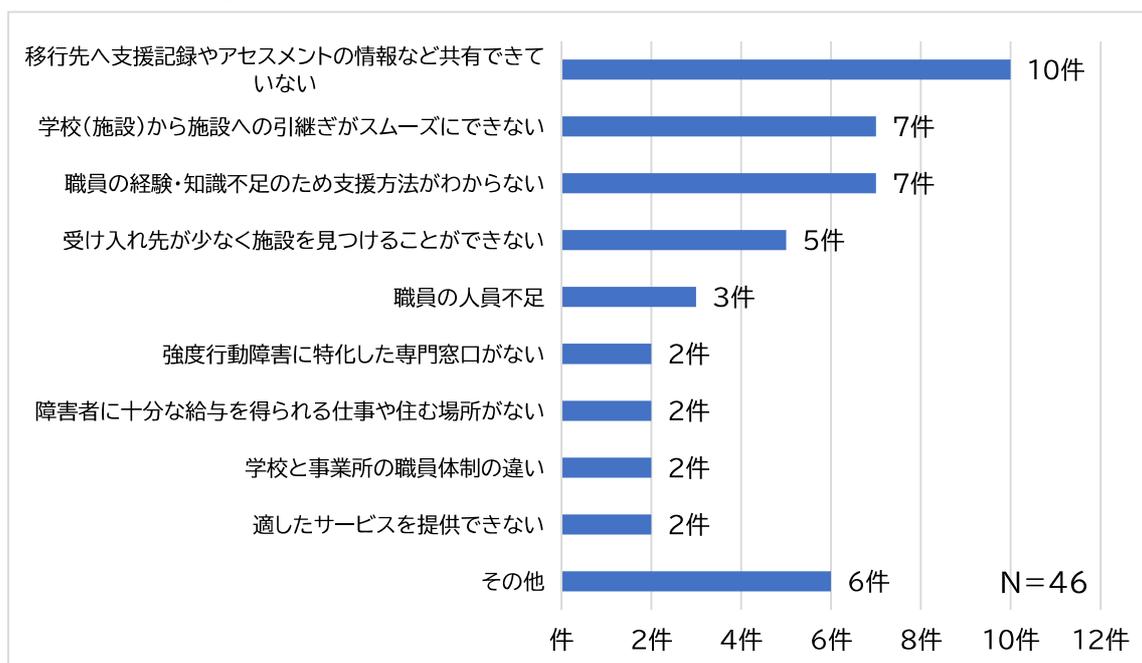
**設問 7(任意・自由回答)** 強度行動障害のある方を受け入れるにあたっての課題、気になること、不足していると感じることについて教えてください。

「職員の人員体制(人数や専門的知識、資金など)の問題」(12件、20.0%)が最も多く、次いで「環境整備(専用の部屋の確保や資金など)が難しい」(11件、18.3%)となっている。



**設問 8(任意・自由回答)** 「障害児」から「障害者」への移行にあたっての課題、気になること、不足していると感じることについて教えてください。

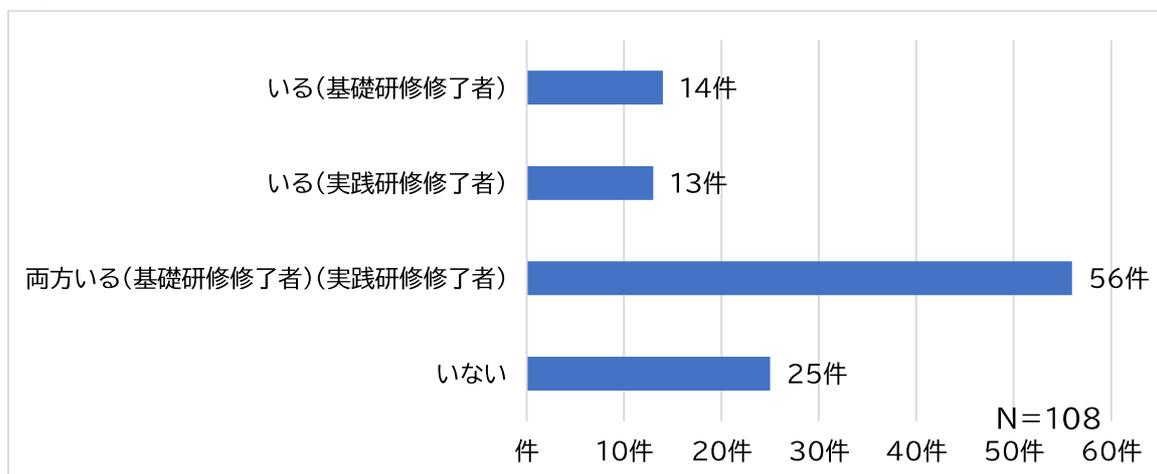
「移行先への支援記録やアセスメントの情報など共有できていない」(10件、21.7%)で最も多い。



## C 強度行動障害支援者養成研修について

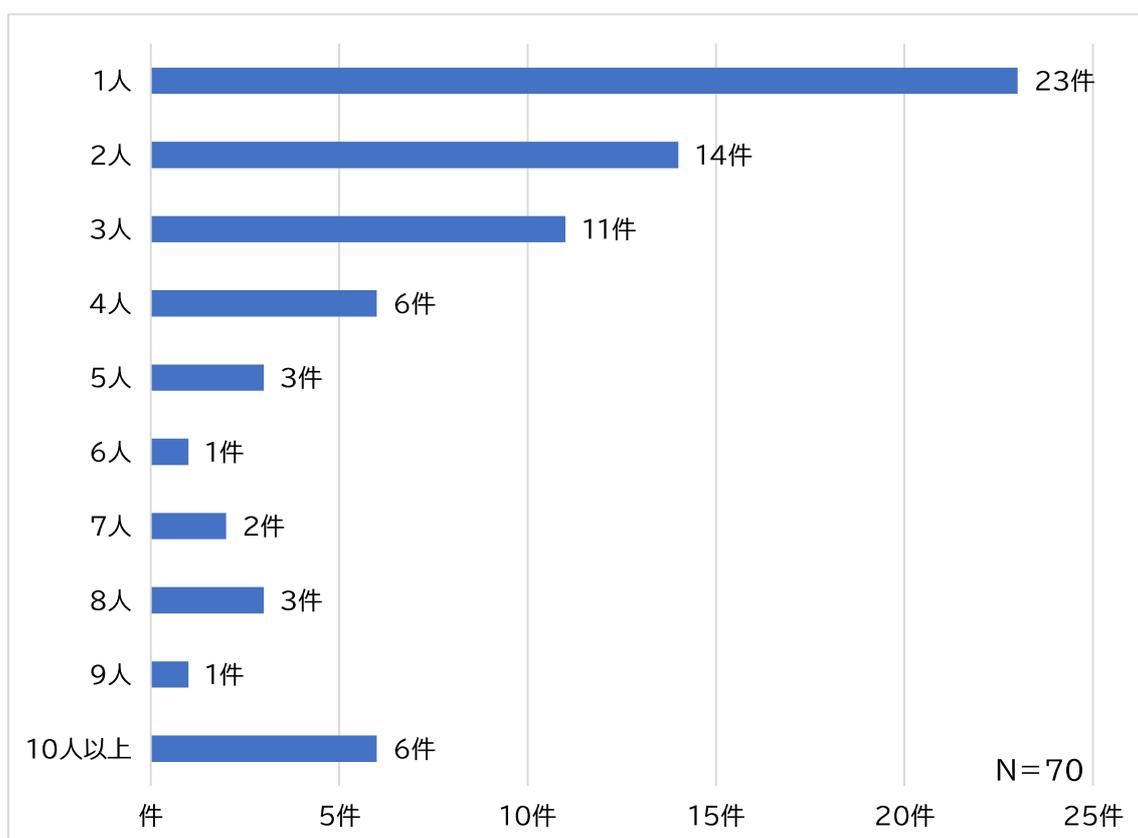
**設問 9(必須・複数選択可)** 貴事業所に研修受講修了者がいますか。

基礎研修終了者・実践研修修了者の両方いる事業所(56件、51.9%)が最も多い。



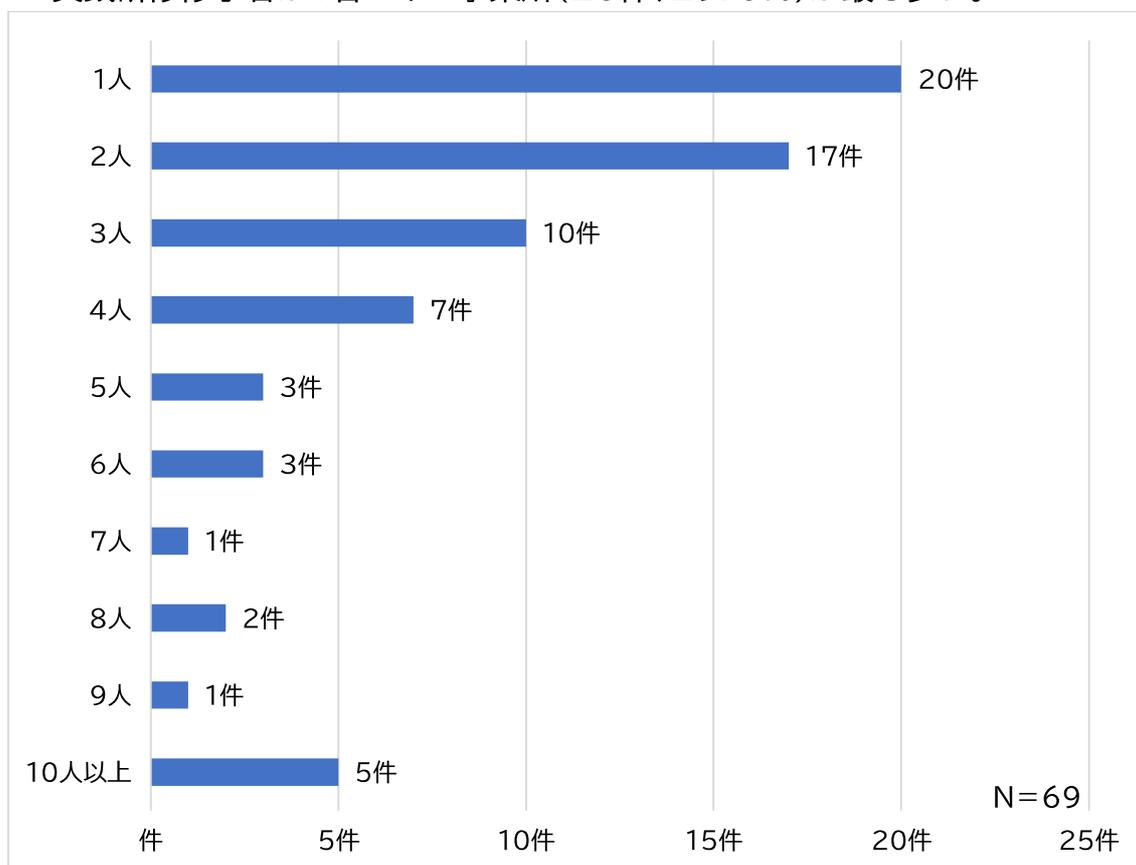
**副問 9-1(必須・数字入力)** 基礎研修修了者の人数を教えてください。

基礎研修修了者が1名のみ(23件、32.9%)が最も多い。



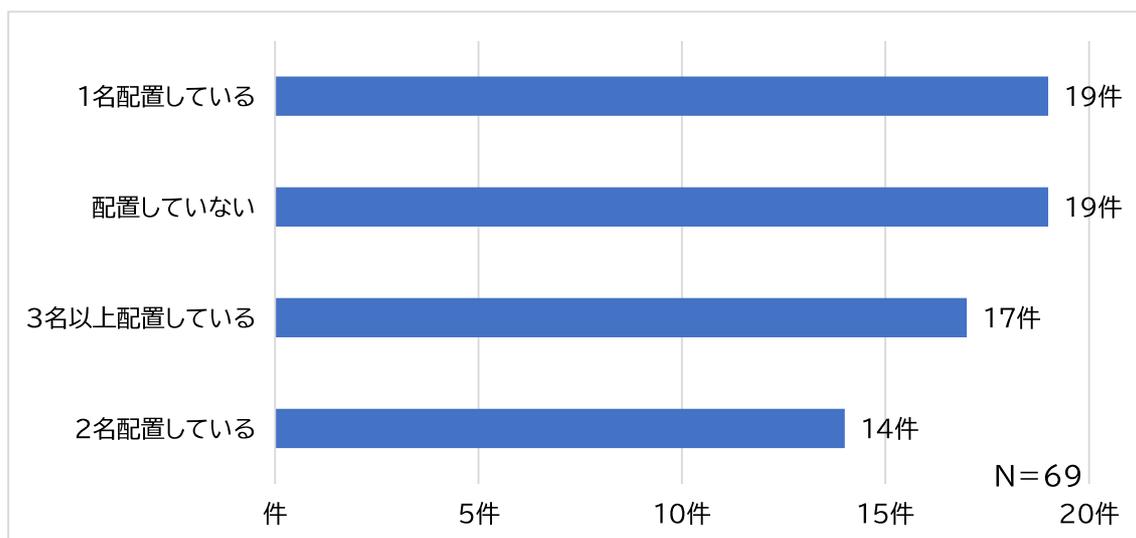
**副問 9-2(必須・数字入力)** 実践研修修了者の人数を教えてください。

実践研修修了者が1名のみ事業所(20件、29.0%)が最も多い。



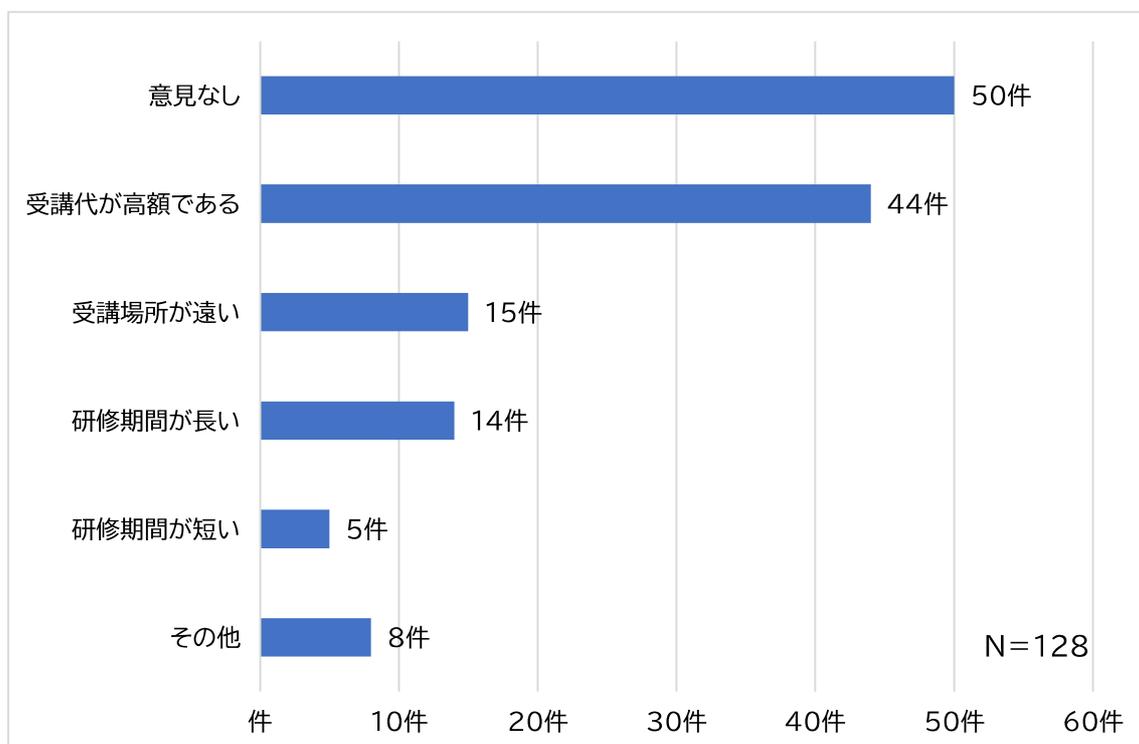
**副問 9-3(必須・単一選択)** 貴事業所では、実践研修を修了した人を「実践研修修了者」として配置していますか。

「1名配置している」「配置していない」が同数の回答であった。(19件、27.5%)



**設問 10(必須・複数選択可)** 基礎研修、実践研修を受講することについてご意見ください。

「意見なし」(50件、39.1%)が最も多く、次いで「受講代が高額である」(44件、34.4%)となっている。



**副問 10-1(必須・自由回答)** 設問 10 で「その他」と答えた方にお尋ねします。その具体的な内容を教えてください。

- 運営法人において、強度行動障害児の受け入れを積極的に推進していないため
- すでに要件を満たしているため、受講する必要がない
- 強度行動障害児以外の支援にもつながることが出来そうだった
- 研修を受けたいと思うが、日々の業務に追われ研修を受けに行く余裕がない
- 研修期間は十分欲しいが、長期間になると他の職員・本人の業務負担が増える
- 設備が整っていない為、強度行動障害の受け入れを積極的に行っていない為
- 民間事業者がもっと参入するなどして内容が向上すると良い。先行的に支援を行って実績のある事業者の選定を行って欲しい
- 12月にもう一人資格取得予定 N=8